

計算書類等

第83期

[自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日]

目次	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書（計算書類関係）	12

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[計算書類]

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	112,095	流動負債	46,534
現金及び預金	2,839	買掛金	18,406
受取手形	29	短期借入金	9,240
電子記録債権	4,008	未払金	12,151
売掛金	30,961	一時債務	10
製品	10,665	未払費用	2,786
半成品	2,446	未払法人税等	1,286
原材	2,735	前受金	35
貯蔵品	2,803	預り金	2,596
前払費用	338	その他の流動負債	20
短期貸付金	16,843		
未収金	10,211		
預け金	25,249		
その他の流動資産	2,971		
貸倒引当金	(-) 6		
固定資産	56,060		
有形固定資産	32,950		
建築物	6,716	長期借入金	1,140
機械及び装置	3,596	再評価に係る繰延税金負債	1,171
船舶	6,439	退職給付引当金	11,820
車両及び運搬具	0	役員退職慰労引当金	582
工具器具及び備品	39	長期預り金	81
土地	1,423	リース債務	34
リース資産	14,488		
建設仮勘定	42	負債合計	61,365
	203		
無形固定資産	1,087		
利用権	23	(純資産の部)	
営業権	1,061	I. 株主資本	
ソフトウェア	3	1. 資本金	5,000
投資その他の資産	22,022	2. 資本剰余金	14,284
投資有価証券	401	資本準備金	14,284
関係会社株式	15,407		
長期貸付金	1	3. 利益剰余金	84,843
长期前払費用	187	その他利益剰余金	84,843
前払年金費用	301	繰越利益剰余金	84,843
繰延税金資産	5,076	株主資本合計	104,127
その他の投資	740		
貸倒引当金	(-) 94	II. 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	7
		2. 土地再評価差額金	2,655
		評価・換算差額等合計	2,663
		純資産合計	106,790
資産合計	168,156	負債純資産合計	168,156

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	133,845
売 上 原 価	97,950
売 上 総 利 益	35,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,666
當 業 利 益	17,228
當 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,331
そ の 他 の 収 益	1,633
當 業 外 費 用	
支 払 利 息	49
そ の 他 の 費 用	655
経 常 利 益	704
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,025
税 引 前 当 期 純 利 益	20,515
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,346
法 人 税 等 調 整 額	852
当 期 純 利 益	5,199
	15,315

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	14,284	69,527	88,811	
当期変動額					
剩余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	15,315	15,315	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	
合計	—	—	15,315	15,315	
当期末残高	5,000	14,284	84,843	104,127	

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
当期首残高	7	2,655	2,663	2,663	91,475
当期変動額					
剩余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	15,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	△0	△0	△0
合計	△0	—	△0	△0	15,315
当期末残高	7	2,655	2,663	2,663	106,790

【個別注記表】

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) 棚卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において充足されるが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。

5. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

（1）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（2）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はない。また、当事業年度の損益に与える影響もない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、計算書類への影響はない。

III. 会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく連結課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した連結課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産 5,076 百万円に重要な影響を与える可能性がある。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,224 百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

NIPPON STEEL Chemical & Material Thailand Co., Ltd. 99 百万円

保証予約

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル㈱ 108 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,069 百万円
短期金銭債務	25,088 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び1999年3月31日の同法律の改正に基づき、2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,902百万円である。

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	36,947 百万円
仕入高	60,777 百万円
営業取引以外の取引による取引高	60,529 百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数	291,455,353 株
----------------	---------------

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券及び関係会社株式	3,039	9,445	6,406
(2) 長期借入金	(1,760)	(1,762)	2

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「短期貸付金」「未収金」「預け金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略している。

(注 2) 非上場株式 12,769 百万円（関係会社株式 12,405 百万円、その他有価証券 363 百万円）については、市場価格がないため「(1) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

(注 3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内返済の長期借入金については、長期借入金に含めている。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、土地再評価差額金等である。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本製鉄㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100%	兼任 1名	用役等の分譲 原料の購入 資金の預託	用役等の分譲 コールタール等の購入 資金の預託	11,989 31,172 10,566	未収金 買掛金 預け金	1,330 6,901 25,249

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。
なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日鉄エポキシ 製造㈱	東京都 中央区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の 購入	エポキシ樹脂の 購入 金銭の貸付	11,012 928	買掛金 短期 貸付金	1,245 3,028
子会社	日鉄 カーボン(㈱)	東京都 中央区	496	カーボンブ ラックの製造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	金銭の 貸付	金銭の貸付	△100	短期 貸付金	4,900
子会社	㈱シーケム	東京都 中央区	300	コールタ ール関連製品及 無水フタル酸の製 造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	原株の 分譲 金銭の 貸付 資金の 預り	コールタール等の 分譲 金銭の貸付 資金の預り	12,521 △2,011 △3	未収金 短期 貸付金 預り金	2,478 5,762 17
子会社	日鉄機能材 製造㈱	千葉県 木更津市	100	電子材料関 連分野製品の製 造	所有 直接100%	兼任 1名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板材料等 の購入 金銭の貸付	19,782 1,093	買掛金 短期 貸付金	2,039 3,153
子会社	N S 斯チレン モノマー(㈱)	東京都 中央区	490	スチレンモノマ ーの製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の 販売 製品等の 購入 金銭の 貸付	粗製塗料等 の販売 スチレンモノマ ー等の購入 金銭の貸付	16,739 12,665 -	売掛金 買掛金 短期 貸付金	508 1,900 -

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係 役員の兼任等	内 容	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	日鉄化学材料商貿(香港)有限公司	香港 九龍尖沙咀沙	千香港\$ 250	FPC用材料の販売	所有 直接100%	兼任 3名	製品の販売	FPC用材料の販売	4,610	売掛金	5,046
子会社	日鉄マイクロメタル(株)	埼玉県入間市	250	半導体用ガラスダイカッティング ワイヤの製造・販売	所有 直接70%	兼任 2名	資金の預り	資金の預り	614	預り金	2,229
関連会社	新日化エア・ウォーター(株)	東京都中央区	50	製鐵事業用 工業ガスの販売	所有 直接33%	兼任 3名	製品の分譲	工業ガスの分譲	815	未収金	103
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の 製造・加工・販売	所有 直接35%	兼任 2名	製品の販売	スチレンモノマーの販売	8,306	売掛金	705

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①当社製品の販売・分譲、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 366 円 40 銭

1株当たり当期純利益 52 円 54 銭

X I. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年10月18日の取締役会決議に基づき、2022年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社である株式会社シーケムを吸収合併した。

吸收合併の概要

(1) 合併対象企業の名称及び事業内容

合併対象企業の名称 株式会社シーケム

事業内容 炭素材製品、基礎化学品等の開発・製造・販売

(2) 効力発生日

2022年4月1日

(3) 合併形式

当社を存続会社、株式会社シーケムを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 合併後の企業名称

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社シーケムはコールタールを原料とする炭素材製品や基礎化学品の開発・製造・販売を担っており、2018年4月6日付で完全子会社化したが、より一層の経営の効率化および意思決定の迅速化を推し進めることでコールケミカル事業のさらなる強化、発展を図るため、同社を吸収合併する。

実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に係る会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしている。

X II. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針の注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

X III. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示している。

以上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,972	311	3	564	6,716	13,600	20,316
	構 築 物	3,330	595	2	327	3,596	14,421	18,018
	機械及び装置	6,317	1,397	13	1,262	6,439	59,727	66,166
	船 舶	0	—	—	—	0	1	1
	車 輛 及 び 運 搬 具	66	21	0	48	39	440	479
	工具器具及び備品	1,292	626	0	495	1,423	5,027	6,451
	土 地	14,488	—	—	—	14,488	—	14,488
	リース資産	4	41	—	2	42	6	49
	建設仮勘定	177	3,153	3,127	—	203	—	203
	有形固定資産 計	32,649	6,147	3,146	2,700	32,950	93,224	126,175
	利 用 権	23	—	—	0	23		
	営 業 権	1,592	—	—	530	1,061		
	ソ フ ト ウ エ ア	6	—	0	2	3		
	無形固定資産 計	1,622	—	0	533	1,087		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

九 州 製 造 所 関 連	2,018
広 畑 製 造 所 関 連	346
本 社 そ の 他 関 連	416
木 更 津 地 区 関 連	372
計	3,153

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入 3,082 (うち、九州製造所 2,022、広畑製造所 332、本社その他 369、木更津地区 358)

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	100	6	—	5	101
退職給付引当金	12,511	—	507	182	11,820
役員退職慰労引当金	582	155	155	—	582

(注 1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注 2) 目的使用以外の理由による当期減少額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

退職給付引当金

主に過去勤務費用の償却による戻入額である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 貨	1,956
荷 役 諸 掛	1,644
販 売 諸 費	103
役 員 報 酬	227
給 料 諸 手 当	3,640
退 職 給 付 費 用	-246
役員退職慰労引当金繰入額	155
福 利 厚 生 費	1,547
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,304
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	324
交 際 費	24
広 告 宣 伝 費	451
試 験 研 究 費	3,612
減 価 償 却 費	624
租 税 公 課	600
そ の 他	2,696
計	18,666

以 上